学校給食共同調理場事業特別会計予算及び同説明書

歳出予算事項別明細書に
おける特定財源の略称

(学) 学校給食共同調理場事業収入
(繰) 繰　　入　　金
(諸) 諸　　収　　入

議案第32号

平成30年度桐生市学校給食共同調理場事業特別会計予算

平成30年度桐生市の学校給食共同調理場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ、748,159千円と定める。

2　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成30年2月20日提出

桐生市長　　亀　山　豊　文

第１表　歳入歳出予算

歳　　入　　（単位：千円）

款	項	金　　額
1 学校給食共同調理場事業収入		393,932
	1 事業収入	393,932
2 使用料及び手数料		1
	1 使用料	1
3 財産収入		21
	1 財産運用収入	21
4 繰入金		351,348
	1 他会計繰入金	351,348
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		2,856
	1 受託事業収入	2,645
	2 雑入	211
歳　入　合　計		748,159

歳　　出　　（単位：千円）

款	項	金　　額
1 学校給食共同調理場費		748,159
	1 学校給食共同調理場費	748,159
歳　出　合　計		748,159

1 総　括　　歳入歳出予算事項別明細書

（歳　入）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 学校給食共同調理場事業収入	393,932	409,438	△15,506
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 財産収入	21	21	0
4 繰入金	351,348	350,424	924
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	2,856	4,001	△1,145
歳入合計	748,159	763,886	△15,727

（歳　出）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 学校給食共同調理場費	748,159	763,886	△15,727			747,991	168
歳出合計	748,159	763,886	△15,727			747,991	168

2 歳入

(款)　1 学校給食共同調理場事業収入
(項)　1 事業収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1教育費収入	393,932	409,438	△15,506	1学校給食費収入	393,932	小学校給食費収入 中学校給食費収入 幼稚園給食費収入 特別支援学校給食費収入	238,084 144,181 8,387 3,280
計	393,932	409,438	△15,506				

(款)　2 使用料及び手数料
(項)　1 使用料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1学校給食共同調理場使用料	1	1	0	1学校給食共同調理場使用料	1	学校給食共同調理場敷地占用料
計	1	1	0			

(款)　3 財産収入
(項)　1 財産運用収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1財産貸付収入	21	21	0	1土地建物貸付収入	21	借地・借家料
計	21	21	0			

（款）　4 繰入金
（項）　1 他会計繰入金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	351,348	350,424	924	1 一般会計繰入金	351,348	
計	351,348	350,424	924			

（款）　5 繰越金
（項）　1 繰越金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

（款）　6 諸収入
（項）　1 受託事業収入

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 学校給食共同調理場費受託事業収入	2,645	3,821	△1,176	1 学校給食共同調理場費受託事業収入	2,645	特別支援学校給食受託事業収入
計	2,645	3,821	△1,176			

（款）　6 諸収入
（項）　2 雑入

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 雑入	211	180	31	1 雑入	211	消費税過年度還付金	1
						雇用保険本人負担金	24
						廃油売払収入	144
						市有施設電気等使用料	42
計	211	180	31				

3 歳出

(款)　1 学校給食共同調理場費
(項)　1 学校給食共同調理場費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
1 一般管理費	50,959	37,145	13,814			50,876 (繰) 50,810 (諸) 66	83	1 報酬	288	◎職員人件費	48,307
										2 一般職給　4人	21,593
								2 給料	21,593	3 扶養手当	456
										通勤手当	158
								3 職員手当等	10,496	時間外勤務手当	550
										管理職手当	1,308
								4 共済費	6,969	期末及び勤勉手当	7,904
										児童手当	120
								7 賃金	9,214	4 市町村職員共済組合負担金	5,012
										市町村職員共済組合特定検診負担金	2
								9 旅費	3		
										市町村職員共済組合追加費用負担金	430
								11 需用費	327		
										地方公務員災害補償負担金	38
								12 役務費	916	厚生年金事業主負担金	802
										子ども・子育て拠出金	21
								13 委託料	616	健康保険事業主負担金	534
										7 臨時職員賃金	9,214
								14 使用料及び賃借料	502	13 職員健康診断等委託料	130
										19 職員共済会交付金	35
										◎一般経費	2,364
								19 負担金、補助及び交付金	35	4 労災保険料	56
										雇用保険料	74
										9 普通旅費	3
										11 消耗品費	60
										光熱水費	267
										12 電話料	420
										郵便料	10

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
										検便手数料 404 火災保険料 82 13 火災通報装置保守点検業務委託料 18 警備業務委託料 376 職員健康診断等委託料 92 14 複写機賃借料 319 ファクシミリ賃借料 8 印刷機賃借料 175 ◎学校給食共同調理場運営協議会事業 288 1 学校給食共同調理場運営協議会委員報酬 288
2 学校給食費	697,200	726,741	△29,541			697,115 (学) 393,932 (繰) 300,538 (諸) 2,645	85	8 報償費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金	20 461,269 3,099 217,462 6,355 2,249 6,237 390	◎学校給食事業 697,072 8 事業指導・協力謝礼 20 11 消耗品費 11,209 燃料費 11,930 印刷製本費 47 光熱水費 33,310 賄材料費 393,930 修繕料 4,264 維持補修費 6,451 12 清掃手数料 727 受水槽清掃手数料 126 ボイラー等清掃手数料 1,026 消防用設備等点検手数料 173 簡易専用水道検査手数料 20 ボイラー検査手数料 83 定期衛生検査手数料 90 口座振替取扱手数料 504 学校給食製品自主検査手数料 206 自動車損害賠償保険料 144

（単位：千円）

								27 公課費	119	13 機械・電気設備等点検委託料 340 電気設備保守委託料 611 浄化槽保守管理委託料 1,883 空調機器保守点検整備委託料 433 自動扉保守委託料 324 ボイラー保守点検委託料 1,294 そ族駆除委託料 246 輸送業務委託料 46,843 学校給食情報システム保守委託料 259 学校給食調理業務委託料 165,229 14 真空冷却機賃借料 2,741 消毒保管機賃借料 3,614 15 各所改修工事費 2,249 18 事業用備品購入費 6,237 19 電子計算業務負担金 339 桐生地区危険物安全協会負担金 7 学校栄養士協議会負担金 32 群馬県学校給食共同調理場連絡協議会負担金 12 27 自動車重量税 119 ◎食育推進事業 128 11 消耗品費 128
計	748,159	763,886	△15,727			747,991	168			

給　与　費　明　細　書

1　特別職

区分		職員数	給与費					共済費	合計	備考
			報酬	給料	期末手当 (年間の支給率)	その他の手当	計			
本年度	その他の特別職	人 9	千円 288	千円	千円 月分	千円	千円 288	千円	千円 288	
前年度	その他の特別職	9	144				144		144	
比較	その他の特別職	0	144				144		144	

2　一般職

（1）総括

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
本年度	(2) 4		21,593	10,376	31,969	6,504	38,473	
前年度	(1) 4		19,417	9,392	28,809	5,856	34,665	
比較	(1) 0		2,176	984	3,160	648	3,808	

（　）内は、再任用短時間勤務職員について外書きで記載

	区分	扶養手当	通勤手当	時間外及び休日勤務手当	管理職手当	期末及び勤勉手当
		千円	千円	千円	千円	千円
職員手当の内訳	本年度	456	158	550	1,308	7,904
	前年度	234	123	550	1,242	7,243
	比較	222	35	0	66	661

（2）給料及び職員手当の増減額の明細

区　分	増減額 千円	増減事由別内訳 千円		説　　明	備　　考
給　料	2,176	給与改定に伴う増減分	43		改定の状況 給料表の平均改定率　0.2%
		昇給に伴う増加分	76		平均昇給率　0.42%
		その他の増減分	2,057	異動等による増	職員数の異動状況 本年度　4人 前年度　4人 増　減　0人 採用・退職の状況 採　用　0人 退　職　0人 その他　0人
職員手当	984	給与改定に伴う増減分	144	期末及び勤勉手当	
		その他の増減分	840	異動等による増	

（3）給料及び職員手当の状況

ア　職員一人当たり給与

区	分	一般行政職
平成30年4月1日現在	平均給料月額（円）	351,200
	平均給与月額（円）	400,408
	平均年齢　（歳）	48歳 1月
平成29年4月1日現在	平均給料月額（円）	353,625
	平均給与月額（円）	400,208
	平均年齢　（歳）	49歳 1月

イ　初任給

区　分	一般行政職	国の制度 一般行政職
中学卒	円	円
高校卒	147,100	147,100
短大卒	159,800	
大学卒	179,200	179,200

ウ　級別職員数

区　　分	一般行政職		
	級	職員数 人	構成比 %
平成30年4月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級	1	25.00
	5 級		
	4 級	2	50.00
	3 級		
	2 級	1	25.00
	1 級		
	計	4	100.00
平成29年4月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級	1	25.00
	5 級	1	25.00
	4 級	1	25.00
	3 級		
	2 級	1	25.00
	1 級		
	計	4	100.00

※構成比は小数点以下第3位を四捨五入しているため、
合計しても必ずしも100とはなりません。

（級別の標準的な職務内容）

区　分	8　級	7　級	6　級	5　級
一般行政職	部　長	次　長	課　長	課長補佐

区　分	4　級	3　級	2　級	1　級
一般行政職	係　長 主　査	主　査 主　任	主　事 技　師	主　事 技　師

エ　昇給

区　　分			一般行政職
本年度	職員数　（A）（人）		4
	昇給に係る職員数（B）（人）		3
	号給数別内訳	2号給（人）	
		3号給（人）	1
		4号給（人）	2
	比率　（B）／（A）　（%）		75.0
前年度	職員数　（A）（人）		4
	昇給に係る職員数（B）（人）		3
	号給数別内訳	2号給（人）	1
		3号給（人）	1
		4号給（人）	1
	比率　（B）／（A）　（%）		75.0

オ　期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階・職務の級等による加算措置
	6月 月分	12月 月分	月分	
本年度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有
前年度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有
国の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有

（　）内は、再任用短時間勤務職員について適用

カ　その他の手当

区　　分	国の制度との異同
扶養手当	同　　じ
住居手当	同　　じ
通勤手当	同　　じ

債務負担行為で平成31年度以降にわたるものについての平成29年度末までの支出額又は支出額の見込み及び平成30年度以降の支出予定額等に関する調書

（過年度議決済分）

事　　項	限　度　額	平成29年度末までの支出（見込）額		平成30年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期　間	金　額	期　間	金　額	国県支出金	地方債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
学校給食調理業務委託料	340,136			平成30年度から平成31年度まで	330,458			330,458	

国民健康保険事業特別会計予算及び同説明書

歳出予算事項別明細書における特定財源の略称

(国) 国庫支出金
(県) 県支出金
(財) 財産収入
(繰) 繰入金
(諸) 諸収入

議案第33号

平成30年度桐生市国民健康保険事業特別会計予算

平成30年度桐生市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ、12,560,389千円と定める。

2　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（歳出予算の流用）

第2条　地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でこれらの経費の各項の間の流用とする。

平成30年2月20日提出

桐生市長　　亀　山　豊　文

第１表　歳入歳出予算

歳　　入　　（単位：千円）

款	項	金　　額
1 国民健康保険税		2,139,864
	1 国民健康保険税	2,139,864
2 国庫支出金		1
	1 国庫補助金	1
3 県支出金		9,005,782
	1 県補助金	9,005,781
	2 財政安定化基金交付金	1
4 財産収入		2,000
	1 財産運用収入	2,000
5 繰入金		1,308,823
	1 他会計繰入金	1,090,620
	2 基金繰入金	218,203
6 繰越金		72,002
	1 繰越金	72,002
7 諸収入		31,917
	1 延滞金、加算金及び過料	22,230
	2 雑入	9,687
歳　入　合　計		12,560,389

歳　　出

（単位：千円）

款	項	金　　額
1 総務費		226,777
	1 総務管理費	155,590
	2 徴税費	70,929
	3 運営協議会費	258
2 保険給付費		8,815,817
	1 療養諸費	7,675,032
	2 高額療養費	1,095,768
	3 移送費	400
	4 出産育児諸費	33,617
	5 葬祭諸費	11,000
3 国民健康保険事業費納付金		3,290,903
	1 医療給付費分	2,318,328
	2 後期高齢者支援金等分	698,271
	3 介護納付金分	274,304
4 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
5 保健事業費		121,782
	1 保健事業費	121,782
6 基金積立金		2,000
	1 基金積立金	2,000

歳　出

（単位：千円）

款	項	金　額
7 諸支出金		73,109
	1 償還金及び還付加算金	72,002
	2 指定公費負担医療費立替金	1,107
8 予備費		30,000
	1 予備費	30,000
歳　出　合　計		12,560,389

1 総　括　　歳入歳出予算事項別明細書

（歳　入）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	2,139,864	2,673,939	△534,075
2 国庫支出金	1	3,187,194	△3,187,193
3 県支出金	9,005,782	828,707	8,177,075
4 財産収入	2,000	500	1,500
5 繰入金	1,308,823	1,729,473	△420,650
6 繰越金	72,002	80,001	△7,999
7 諸収入	31,917	58,563	△26,646
療養給付費等交付金	0	192,812	△192,812
前期高齢者交付金	0	3,866,803	△3,866,803
共同事業交付金	0	3,619,405	△3,619,405
歳入合計	12,560,389	16,237,397	△3,677,008

（歳　　出）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	226,777	217,204	9,573			226,777	
2 保険給付費	8,815,817	9,613,862	△798,045	8,770,861		22,400	22,556
3 国民健康保険事業費納付金	3,290,903	0	3,290,903	199,091		849,959	2,241,853
4 財政安定化基金拠出金	1	0	1	1			
5 保健事業費	121,782	116,955	4,827	35,830		64	85,888
6 基金積立金	2,000	500	1,500			2,000	
7 諸支出金	73,109	73,499	△390			1,107	72,002
8 予備費	30,000	30,000	0				30,000
後期高齢者支援金等	0	1,783,085	△1,783,085				
前期高齢者納付金等	0	6,540	△6,540				
老人保健拠出金	0	112	△112				
介護納付金	0	677,092	△677,092				
共同事業拠出金	0	3,718,548	△3,718,548				
歳出合計	12,560,389	16,237,397	△3,677,008	9,005,783		1,102,307	2,452,299

2 歳入

(款)　1 国民健康保険税
(項)　1 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1 一般被保険者国民健康保険税	2,109,331	2,615,074	△505,743	1 医療給付費分現年課税分	1,240,541	所得割 14,711,931千円 × 5.8% = 853,291千円 均等割 21,000円 × 29,091人 = 610,911千円 平等割 15,000円 × 17,853世帯= 267,795千円 計 1,731,997千円 応益割軽減額 △284,073千円 限度超過額 △50,057千円 月割減額等調整額 1,397,867千円 × 3.0% = △41,936千円 計 △376,066千円 差引額 1,355,931千円 調定額 収納率 1,355,931千円 × 91.49% = 1,240,541千円
				2 後期高齢者支援金分現年課税分	476,369	所得割 14,711,931千円 × 2.2% = 323,662千円 均等割 7,600円 × 29,091人 = 221,091千円 平等割 6,600円 × 17,853世帯= 117,829千円 計 662,582千円 応益割軽減額 △110,515千円 限度超過額 △21,547千円 月割減額等調整額 530,520千円 × 3.0% = △15,915千円 計 △147,977千円 差引額 514,605千円 調定額 収納率 514,605千円 × 92.57% = 476,369千円
				3 介護納付金分現年課税分	180,454	所得割 6,716,971千円 × 1.9% = 127,622千円 均等割 9,000円 × 9,469人 = 85,221千円 平等割 4,900円 × 7,831世帯= 38,371千円 計 251,214千円

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
						応益割軽減額 △34,124千円 限度超過額 △8,553千円 月割減額等調整額 208,537千円 × 3.0% ＝ △6,256千円 計 △48,933千円 差引額 202,281千円 調定額 収納率 202,281千円 × 89.21% ＝ 180,454千円
				4 医療給付費分滞納繰越分	143,370	調定額 収納率 696,649千円 × 20.58% ＝ 143,370千円
				5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	43,925	調定額 収納率 209,570千円 × 20.96% ＝ 43,925千円
				6 介護納付金分滞納繰越分	24,672	調定額 収納率 132,151千円 × 18.67% ＝ 24,672千円
2 退職被保険者等国民健康保険税	30,533	58,865	△28,332	1 医療給付費分現年課税分	14,746	所得割 164,188千円 × 5.8% ＝ 9,522千円 均等割 21,000円 × 312人 ＝ 6,552千円 平等割 15,000円 × 166世帯＝ 2,490千円 計 18,564千円 応益割軽減額 △2,587千円 月割減額等調整額 15,977千円 × 3.0% ＝ △479千円 計 △3,066千円 差引額 15,498千円 調定額 収納率 15,498千円 × 95.15% ＝ 14,746千円
				2 後期高齢者支援金分現年課税分	5,608	所得割 164,188千円 × 2.2% ＝ 3,612千円 均等割 7,600円 × 312人 ＝ 2,371千円

（単位：千円）

						平等割 6,600円 × 166世帯＝ 1,095千円 計 7,078千円 応益割軽減額 △1,000千円 月割減額等調整額 6,078千円 × 3.0% ＝ △182千円 計 △1,182千円 差引額 5,896千円 調定額 収納率 5,896千円 × 95.13% ＝ 5,608千円
				3 介護納付金分現年課税分	4,776	所得割 153,169千円 × 1.9% ＝ 2,910千円 均等割 9,000円 × 276人 ＝ 2,484千円 平等割 4,900円 × 209世帯＝ 1,024千円 計 6,418千円 応益割軽減額 △978千円 限度超過額 △256千円 月割減額等調整額 5,184千円 × 3.0% ＝ △155千円 計 △1,389千円 差引額 5,029千円 調定額 収納率 5,029千円 × 94.98% ＝ 4,776千円
				4 医療給付費分滞納繰越分	3,706	調定額 収納率 16,102千円 × 23.02% ＝ 3,706千円
				5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	842	調定額 収納率 3,069千円 × 27.45% ＝ 842千円
				6 介護納付金分滞納繰越分	855	調定額 収納率 3,219千円 × 26.58% ＝ 855千円
計	2,139,864	2,673,939	△534,075			

（款）　2 国庫支出金
（項）　1 国庫補助金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1災害臨時特例補助金	1	0	1	1災害臨時特例補助金	1	
普通調整交付金	0	670,991	△670,991			廃目
特別調整交付金	0	387	△387			廃目
システム開発費等補助金	0	5,184	△5,184			廃目
計	1	676,562	△676,561			

（款）　2 国庫支出金
（項）　国庫負担金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
廃項	0	2,510,632	△2,510,632			
計	0	2,510,632	△2,510,632			

（款）　3 県支出金
（項）　1 県補助金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1 保険給付費等交付金	9,005,781	0	9,005,781	1 普通交付金	8,770,861	
				2 特別交付金	234,920	保険者努力支援分 46,109 特別調整交付金分 19,146 県繰入金(2号分) 134,203 特定健康診査等負担金 35,462
財政健全化補助金	0	32,840	△32,840			廃目
県調整交付金	0	670,991	△670,991			廃目
計	9,005,781	703,831	8,301,950			

（款）　3 県支出金
（項）　2 財政安定化基金交付金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1 財政安定化基金交付金	1	0	1	1 財政安定化基金交付金	1	
計	1	0	1			

（款）　3 県支出金
（項）　県負担金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
廃項	0	124,876	△124,876			
計	0	124,876	△124,876			

（款）　4 財産収入
（項）　1 財産運用収入

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び配当金	2,000	500	1,500	1 利子及び配当金	2,000	国民健康保険基金利子
計	2,000	500	1,500			

（款）　5 繰入金
（項）　1 他会計繰入金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	1,090,620	1,197,820	△107,200	1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	426,427	
				2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	215,029	

（単位：千円）

				3 職員給与費等繰入金	226,362	
				4 出産育児一時金等繰入金	22,400	
				5 財政安定化支援事業繰入金	162,320	
				6 その他一般会計繰入金	38,082	
計	1,090,620	1,197,820	△107,200			

（款）　5 繰入金
（項）　2 基金繰入金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 国民健康保険基金繰入金	218,203	531,653	△313,450	1 国民健康保険基金繰入金	218,203	
計	218,203	531,653	△313,450			

（款）　6 繰越金
（項）　1 繰越金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 療養給付費等交付金繰越金	50,000	50,000	0	1 療養給付費等交付金繰越金	50,000	

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2 その他繰越金	22,002	30,001	△7,999	1 その他繰越金	22,002	
計	72,002	80,001	△7,999			

（款）　7 諸収入
（項）　1 延滞金、加算金及び過料

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般被保険者延滞金	21,349	45,691	△24,342	1 一般被保険者延滞金	21,349	
2 退職被保険者等延滞金	881	2,792	△1,911	1 退職被保険者等延滞金	881	
計	22,230	48,483	△26,253			

（款）　7 諸収入
（項）　2 雑入

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 滞納処分費	220	220	0	1 滞納処分費	220	
2 一般被保険者第三者納付金	5,000	5,000	0	1 一般被保険者第三者納付金	5,000	
3 退職被保険者等第三者納付金	100	100	0	1 退職被保険者等第三者納付金	100	

（単位：千円）

4 一般被保険者返納金	3,000	3,000	0	1 一般被保険者返納金	3,000	
5 退職被保険者等返納金	1	1	0	1 退職被保険者等返納金	1	
6 特定健康診査等負担金	1	0	1	1 特定健康診査等負担金	1	過年度分特定健康診査等負担金
7 雑入	1,365	1,759	△394	1 雑入	1,365	雇用保険本人負担金 29 指定公費負担医療費交付金 1,107 公用封筒広告掲載料 229
計	9,687	10,080	△393			

（款）　療養給付費等交付金
（項）

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
廃款	0	192,812	△192,812			
計	0	192,812	△192,812			

（款）　前期高齢者交付金
（項）

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
廃款	0	3,866,803	△3,866,803			
計	0	3,866,803	△3,866,803			

（款）　共同事業交付金
（項）

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
廃款	0	3,619,405	△3,619,405			
計	0	3,619,405	△3,619,405			

3 歳出

(款)　1 総務費
(項)　1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
1 一般管理費	148,355	141,287	7,068			148,355 (繰) 148,254 (諸) 101		1 報酬	7,020	◎職員人件費	116,580
										1 非常勤職員報酬	7,020
								2 給料	57,989	2 一般職給　16人	57,989
										3 扶養手当	876
								3 職員手当等	31,151	住居手当	648
										通勤手当	797
								4 共済費	20,027	時間外勤務手当	3,500
										管理職手当	1,380
								11 需用費	1,588	期末及び勤勉手当	23,110
										児童手当	840
								12 役務費	4,034	4 市町村職員共済組合負担金	16,625
										市町村職員共済組合特定検診負担金	5
								13 委託料	20,138		
										市町村職員共済組合追加費用負担金	2,096
								14 使用料及び賃借料	156	地方公務員災害補償負担金	97
										厚生年金事業主負担金	659
								18 備品購入費	659	子ども・子育て拠出金	17
										雇用保険料	89
								19 負担金、補助及び交付金	5,593	健康保険事業主負担金	439
										13 職員健康診断等委託料	258
										19 職員共済会交付金	135
										◎一般経費	31,775
										11 消耗品費	1,209
										印刷製本費	379
										12 郵便料	2,945

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
										システム設定手数料 46 第三者行為損害賠償求償事務共同処理手数料 1,043 13 電子計算機保守委託料 232 システム改修委託料 4,644 共同電算レセプト委託料 8,446 国保情報システム管理委託料 6,558 14 複写機賃借料 156 18 事務用備品購入費 659 19 電子計算業務負担金 5,453 事業費拠出金 5
2 連合会負担金	2,978	3,022	△44			2,978 (繰) 2,978		19 負担金、補助及び交付金	2,978	◎連合会負担金 2,978 19 連合会負担金(平等割) 250 連合会負担金(被保険者割) 2,728
3 収納率向上特別対策費	4,257	4,261	△4			4,257 (繰) 4,257		1 報酬	2,776	◎職員人件費 3,266 1 非常勤職員報酬 2,776
								3 職員手当等	50	3 時間外勤務手当 50
								4 共済費	440	4 厚生年金事業主負担金 260 子ども・子育て拠出金 7 健康保険事業主負担金 173
								11 需用費	977	◎収納率向上特別対策事業 991 11 燃料費 47 印刷製本費 908 修繕料 22
								12 役務費	14	12 自動車損害賠償保険料 14
計	155,590	148,570	7,020			155,590				

（款）　1 総務費
（項）　2 徴税費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
1 賦課徴税費	70,929	68,087	2,842			70,929 （繰） 70,615 （諸） 314		2 給料	25,864	◎職員人件費	48,585
										2 一般職給　7人	25,864
								3 職員手当等	15,055	3 扶養手当	756
										住居手当	144
								4 共済費	7,666	通勤手当	403
										時間外勤務手当	2,500
								9 旅費	54	管理職手当	624
										期末及び勤勉手当	10,388
								11 需用費	1,859	児童手当	240
										4 市町村職員共済組合負担金	7,619
								12 役務費	14,283	市町村職員共済組合特定検診負担金	2
								13 委託料	2,100	地方公務員災害補償負担金	45
								19 負担金、補助及び交付金	4,048	◎賦課事業	8,657
										11 消耗品費	26
										印刷製本費	553
										12 郵便料	2,394
										各種証明書交付手数料	2
										13 封入封緘作業委託料	1,659
										19 電子計算業務負担金	4,023
										◎徴収事業	13,687
										9 普通旅費	54
										11 消耗品費	428
										印刷製本費	852
										12 郵便料	7,128
										口座振替取扱手数料	450
										インターネット公売手数料	163
										自動車牽引手数料	24
										マルチペイメント幹事金融機関手数料	22

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										マルチペイメント情報処理手数料 263 公金収納手数料 3,827 車両査定手数料 10 13 不動産鑑定委託料 441 19 マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金 25
計	70,929	68,087	2,842			70,929				

（款）　1 総務費
（項）　3 運営協議会費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 運営協議会費	258	547	△289			258 （繰）258		1 報酬	243	◎運営協議会事業 258 1 国民健康保険運営協議会委員報酬 243
								12 役務費	15	12 郵便料 15
計	258	547	△289			258				

（款）　2 保険給付費
（項）　1 療養諸費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
1 一般被保険者療養給付費	7,479,535	8,062,780	△583,245	7,479,535 （県） 7,479,535				19 負担金、補助及び交付金	7,479,535	◎一般被保険者療養給付費 7,479,535 19 療養給付費保険者負担金 7,479,535
2 退職被保険者等療養給付費	72,719	164,685	△91,966	72,719 （県） 72,719				19 負担金、補助及び交付金	72,719	◎退職被保険者療養給付費 72,719 19 療養給付費保険者負担金 72,719
3 一般被保険者療養費	94,500	101,067	△6,567	94,500 （県） 94,500				19 負担金、補助及び交付金	94,500	◎一般被保険者療養費 94,500 19 療養費保険者負担金 94,500
4 退職被保険者等療養費	674	1,050	△376	674 （県） 674				19 負担金、補助及び交付金	674	◎退職被保険者療養費 674 19 療養費保険者負担金 674
5 審査支払手数料	27,604	29,768	△2,164	27,265 （県） 27,265			339	12 役務費	27,604	◎審査支払手数料 27,604 12 レセプト電算処理システム手数料 339 診療報酬審査支払手数料 27,265
計	7,675,032	8,359,350	△684,318	7,674,693			339			

（款）　2 保険給付費
（項）　2 高額療養費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
1 一般被保険者高額療養費	1,082,248	1,160,906	△78,658	1,082,248 （県） 1,082,248				19 負担金、補助及び交付金	1,082,248	◎一般被保険者高額療養費 1,082,248 19 高額療養費保険者負担金 1,082,248
2 退職被保険者等高額療養費	12,820	35,282	△22,462	12,820 （県） 12,820				19 負担金、補助及び交付金	12,820	◎退職被保険者高額療養費 12,820 19 高額療養費保険者負担金 12,820
3 一般被保険者高額・介護合算療養費	600	600	0	600 （県） 600				19 負担金、補助及び交付金	600	◎一般被保険者高額・介護合算療養費 600 19 高額・介護合算療養費負担金 600
4 退職被保険者等高額・介護合算療養費	100	100	0	100 （県） 100				19 負担金、補助及び交付金	100	◎退職被保険者等高額・介護合算療養費 100 19 高額・介護合算療養費負担金 100
計	1,095,768	1,196,888	△101,120	1,095,768						

（款）　2 保険給付費
（項）　3 移送費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
1 一般被保険者移送費	300	300	0	300 （県） 300				19 負担金、補助及び交付金	300	◎一般被保険者移送費 300 19 移送費保険者負担金 300

（単位：千円）

2 退職被保険者等移送費	100	100	0	100 （県） 100				19 負担金、補助及び交付金	100	◎退職被保険者移送費 100 19 移送費保険者負担金 100
計	400	400	0	400						

（款）　2 保険給付費
（項）　4 出産育児諸費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 出産育児一時金	33,600	46,200	Δ12,600			22,400 （繰） 22,400	11,200	19 負担金、補助及び交付金	33,600	◎出産育児一時金 33,600 19 出産育児一時金 33,600
2 支払手数料	17	24	Δ7				17	12 役務費	17	◎支払手数料 17 12 出産育児一時金支払手数料 17
計	33,617	46,224	Δ12,607			22,400	11,217			

（款）　2 保険給付費
（項）　5 葬祭諸費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 葬祭費	11,000	11,000	0				11,000	19 負担金、補助及び交付金	11,000	◎葬祭費 11,000 19 葬祭費負担金 11,000
計	11,000	11,000	0				11,000			

（款）　3 国民健康保険事業費納付金
（項）　1 医療給付費分

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
1 一般被保険者医療給付費分	2,301,934	0	2,301,934	199,091 （国）1 （県）199,090		632,831 （繰）624,831 （諸）8,000	1,470,012	19 負担金、補助及び交付金	2,301,934	◎一般被保険者医療給付費分 2,301,934 19 医療給付費分保険者負担金 2,301,934
2 退職被保険者等医療給付費分	16,394	0	16,394			101 （諸）101	16,293	19 負担金、補助及び交付金	16,394	◎退職被保険者等医療給付費分 16,394 19 医療給付費分保険者負担金 16,394
計	2,318,328	0	2,318,328	199,091		632,932	1,486,305			

（款）　3 国民健康保険事業費納付金
（項）　2 後期高齢者支援金等分

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	692,526	0	692,526			163,083 （繰）163,083	529,443	19 負担金、補助及び交付金	692,526	◎一般被保険者後期高齢者支援金等分 692,526 19 後期高齢者支援金等分保険者負担金 692,526
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	5,745	0	5,745				5,745	19 負担金、補助及び交付金	5,745	◎退職被保険者等後期高齢者支援金等分 5,745 19 後期高齢者支援金等分保険者負担金 5,745
計	698,271	0	698,271			163,083	535,188			

（款）　3 国民健康保険事業費納付金
（項）　3 介護納付金分

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 介護納付金分	274,304	0	274,304			53,944 （繰） 53,944	220,360	19 負担金、補助及び交付金	274,304	◎介護納付金分 274,304 19 介護納付金分保険者負担金 274,304
計	274,304	0	274,304			53,944	220,360			

（款）　4 財政安定化基金拠出金
（項）　1 財政安定化基金拠出金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 財政安定化基金拠出金	1	0	1	1 （県） 1				19 負担金、補助及び交付金	1	◎財政安定化基金拠出金 1 19 財政安定化基金拠出金保険者負担金 1
計	1	0	1	1						

（款）　5 保健事業費
（項）　1 保健事業費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
1 特定健康診査等事業費	93,735	89,482	4,253	33,228 （県） 33,228		64 （諸） 64	60,443	11 需用費	869	◎特定健康診査事業	90,283
										11 消耗品費	18
								12 役務費	1,083	印刷製本費	504
										12 郵便料	864
								13 委託料	91,783	13 警備業務委託料	2
										特定健診委託料	86,707
										特定健診データ管理委託料	2,188
										◎特定保健指導事業	3,452
										11 消耗品費	226
										印刷製本費	121
										12 通信回線等使用料	91
										郵便料	128
										13 特定保健指導委託料	2,886
2 保健衛生普及費	7,548	7,084	464	368 （県） 368			7,180	11 需用費	951	◎保健衛生普及費	7,548
										11 消耗品費	875
								12 役務費	4,362	印刷製本費	76
										12 郵便料	4,362
								13 委託料	925	13 システム改修委託料	810
										共同電算レセプト委託料	115
								19 負担金、補助及び交付金	1,310	19 電子計算業務負担金	1,310
3 疾病予防費	20,499	20,389	110	2,234 （県） 2,234			18,265	11 需用費	441	◎疾病予防費	20,499
										11 消耗品費	134
								12 役務費	138	印刷製本費	307
										12 郵便料	138
								13 委託料	200	13 システム改修委託料	135
										データ入力委託料	65

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								19 負担金、補助及び交付金	19,720	19 人間ドック検診費助成金 19,720
計	121,782	116,955	4,827	35,830		64	85,888			

（款）　6 基金積立金
（項）　1 基金積立金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 国民健康保険基金積立金	2,000	500	1,500			2,000 (財) 2,000		25 積立金	2,000	◎国民健康保険基金積立金 2,000 25 積立金 2,000
計	2,000	500	1,500			2,000				

（款）　7 諸支出金
（項）　1 償還金及び還付加算金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
1 還付金及び加算金	22,000	22,000	0				22,000	23 償還金、利子及び割引料	22,000	◎還付金及び加算金 22,000 23 一般被保険者保険税還付金 22,000
2 償還金	50,002	50,001	1				50,002	23 償還金、利子及び割引料	50,002	◎償還金 50,002 23 国庫支出金返還金 1 療養給付費交付金返還金 50,000 保険給付費等交付金返還金 1
計	72,002	72,001	1				72,002			

（款）　7 諸支出金
（項）　2 指定公費負担医療費立替金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
1 指定公費負担医療費立替金	1,107	1,498	△391			1,107 （諸） 1,107		19 負担金、補助及び交付金	1,107	◎指定公費負担医療費立替金 1,107 19 指定公費負担医療費立替金 1,107
計	1,107	1,498	△391			1,107				

(款)　8 予備費
(項)　1 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額	
1 予備費	30,000	30,000	0				30,000			
計	30,000	30,000	0				30,000			

(款)　後期高齢者支援金等
(項)

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額	
廃款	0	1,783,085	△1,783,085							
計	0	1,783,085	△1,783,085							

(款)　前期高齢者納付金等
(項)

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額	
廃款	0	6,540	△6,540							
計	0	6,540	△6,540							

(款)　老人保健拠出金
(項)

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額	
廃款	0	112	△112							
計	0	112	△112							

(款)　介護納付金
(項)

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額	
廃款	0	677,092	△677,092							
計	0	677,092	△677,092							

(款)　共同事業拠出金
(項)

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額	
廃款	0	3,718,548	△3,718,548							
計	0	3,718,548	△3,718,548							

給　与　費　明　細　書

1　特別職

区分		職員数	給与費					共済費	合計	備考
			報酬	給料	期末手当 (年間の支給率)	その他の手当	計			
		人	千円	千円	千円　月分	千円	千円	千円	千円	
本年度	その他の特別職	15	243				243		243	
前年度	その他の特別職	15	364				364		364	
比較	その他の特別職	0	△ 121				△ 121		△ 121	

2　一般職

（1）総括

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
本年度	23		83,853	45,176	129,029	26,489	155,518	
前年度	23		83,964	42,895	126,859	25,877	152,736	
比較	0		△ 111	2,281	2,170	612	2,782	

	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外及び休日勤務手当	管理職手当	期末及び勤勉手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
職員手当の内訳	本年度	1,632	792	1,200	6,050	2,004	33,498
	前年度	1,290	1,274	872	5,265	1,804	32,390
	比較	342	△ 482	328	785	200	1,108

（2）給料及び職員手当の増減額の明細

区　分	増減額 千円	増減事由別内訳 千円	説　　明	備　　考
給　料	△ 111	給与改定に伴う増減分　167		改定の状況 給料表の平均改定率　0.2%
		昇給に伴う増加分　909		平均昇給率　1.27%
		その他の増減分　△ 1,187	異動等による減	職員数の異動状況 本年度　23 人 前年度　23 人 増　減　0 人 採用・退職の状況 採　用　0 人 退　職　0 人 その他　0 人
職員手当	2,281	給与改定に伴う増減分　827	期末及び勤勉手当	
		その他の増減分　1,454	異動等による増	

（3）給料及び職員手当の状況

ア　職員一人当たり給与

区　分		一般行政職
平成30年4月1日現在	平均給料月額（円）	303,813
	平均給与月額（円）	346,119
	平均年齢　（歳）	38歳 8月
平成29年4月1日現在	平均給料月額（円）	304,213
	平均給与月額（円）	342,992
	平均年齢　（歳）	38歳 3月

イ　初任給

区　分	一般行政職	国の制度 一般行政職
中学卒	円	円
高校卒	147,100	147,100
短大卒	159,800	
大学卒	179,200	179,200

ウ　級別職員数

区　　分	一般行政職		
	級	職員数 人	構成比 %
平成30年4月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級	1	4.35
	5 級	2	8.70
	4 級	6	26.09
	3 級	9	39.13
	2 級		
	1 級	5	21.74
	計	23	100.00
平成29年4月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級	1	4.35
	5 級	2	8.70
	4 級	4	17.39
	3 級	9	39.13
	2 級	4	17.39
	1 級	3	13.04
	計	23	100.00

※構成比は小数点以下第3位を四捨五入しているため、
合計しても必ずしも100とはなりません。

（級別の標準的な職務内容）

区　分	8　級	7　級	6　級	5　級
一般行政職	部　長	次　長	課　長	課長補佐

区　分	4　級	3　級	2　級	1　級
一般行政職	係　長 主　査	主　査 主　任	主　事 技　師	主　事 技　師

エ　昇給

区　　分			一般行政職
本年度	職員数　（A）（人）		23
	昇給に係る職員数（B）（人）		23
	号給数別内訳	2号給（人）	2
		3号給（人）	
		4号給（人）	21
	比率　（B）／（A）（%）		100.0
前年度	職員数　（A）（人）		23
	昇給に係る職員数（B）（人）		23
	号給数別内訳	2号給（人）	
		3号給（人）	1
		4号給（人）	22
	比率　（B）／（A）（%）		100.0

オ　期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階・職務の級等による加算措置
	6月 月分	12月 月分	月分	
本年度	2.125	2.275	4.4	有
前年度	2.075	2.225	4.3	有
国の制度	2.125	2.275	4.4	有

カ　その他の手当

区　　分	国の制度との異同
扶養手当	同　　じ
住居手当	同　　じ
通勤手当	同　　じ

下水道事業特別会計予算及び同説明書

歳出予算事項別明細書における特定財源の略称

(分) 分担金及び負担金
(使) 使用料及び手数料
(国) 国庫支出金
(県) 県支出金
(財) 財産収入
(繰) 繰入金
(諸) 諸収入

議案第34号

平成30年度桐生市下水道事業特別会計予算

平成30年度桐生市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ、3,251,553千円と定める。

2　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第2条　地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

（地方債）

第3条　地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

平成30年2月20日提出

桐生市長　　亀　山　豊　文

第１表　歳入歳出予算

歳　　入

（単位：千円）

款	項	金　　額
1 分担金及び負担金		119,433
	1 分担金	1,529
	2 負担金	117,904
2 使用料及び手数料		1,220,938
	1 使用料	1,220,938
3 国庫支出金		151,569
	1 国庫補助金	151,569
4 県支出金		4,500
	1 県補助金	4,500
5 財産収入		15
	1 財産運用収入	15
6 繰入金		1,289,575
	1 他会計繰入金	1,289,575
7 繰越金		10
	1 繰越金	10
8 諸収入		4,113
	1 雑入	4,113
9 市債		461,400
	1 市債	461,400
歳　入　合　計		3,251,553

歳　　出

（単位：千円）

款	項	金　　額
1 総務費		169,844
	1 総務管理費	169,844
2 生活環境施設整備費		1,674,992
	1 下水道費	1,674,992
3 公債費		1,406,717
	1 公債費	1,406,717
歳　　出　　合　　計		3,251,553

第２表　債務負担行為

事　　項	期　　間	限度額
企業会計システム導入委託料	平成３１年度	４，３２０千円
企業会計移行支援業務委託料	平成３１年度	１０，９４１千円
ストックマネジメントシステム導入委託料	平成３１年度	４６，２２４千円

第３表　地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利　　率	償還の方法
下水道事業債	千円 ４６１，４００	普通貸借 又は 証券発行	５．０％以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率。）	償還は、半年賦又は年賦元利若しくは元金均等償還とし、借入先の条件による。 ただし、市財政の都合により繰上償還を変更し、又は年限を変更することが償還債に借換をすることが低利できる。

1 総　括

歳入歳出予算事項別明細書

（歳　入）

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	119,433	84,320	35,113
2 使用料及び手数料	1,220,938	1,060,738	160,200
3 国庫支出金	151,569	153,000	△1,431
4 県支出金	4,500	4,600	△100
5 財産収入	15	162	△147
6 繰入金	1,289,575	1,543,744	△254,169
7 繰越金	10	10	0
8 諸収入	4,113	4,117	△4
9 市債	461,400	473,400	△12,000
歳入合計	3,251,553	3,324,091	△72,538

（歳　出）

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	169,844	167,600	2,244		22,800	147,033	11
2 生活環境施設整備費	1,674,992	1,698,987	△23,995	156,069	283,800	1,235,111	12
3 公債費	1,406,717	1,457,504	△50,787		154,800	1,251,917	
歳出合計	3,251,553	3,324,091	△72,538	156,069	461,400	2,634,061	23

2 歳入

(款)　1 分担金及び負担金
(項)　1 分担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 下水道施設分担金	1,529	1,672	Δ143	1 下水道施設受益者分担金	1,529	
計	1,529	1,672	Δ143			

(款)　1 分担金及び負担金
(項)　2 負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 下水道施設負担金	117,904	82,648	35,256	1 下水道施設受益者負担金	117,904	
計	117,904	82,648	35,256			

(款)　2 使用料及び手数料
(項)　1 使用料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 下水道使用料	1,220,938	1,060,738	160,200	1 下水道使用料	1,220,900	
				2 下水道施設使用料	38	下水道施設敷地占用料 1 境野水処理センター附属施設使用料 36 一本木会館敷地占用料 1
計	1,220,938	1,060,738	160,200			

（款）　3 国庫支出金
（項）　1 国庫補助金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 生活環境施設整備費国庫補助金	151,569	153,000	△1,431	1 下水道費国庫補助金	151,569	社会資本整備総合交付金(1/2)
計	151,569	153,000	△1,431			

（款）　4 県支出金
（項）　1 県補助金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 生活環境施設整備費県補助金	4,500	4,600	△100	1 下水道費県補助金	4,500	公共下水道事業費補助金(3/100)
計	4,500	4,600	△100			

（款）　5 財産収入
（項）　1 財産運用収入

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財産貸付収入	5	152	△147	1 土地建物貸付収入	5	借地・借家料
2 利子及び配当金	10	10	0	1 利子及び配当金	10	水洗便所改造資金貸付基金利子
計	15	162	△147			

（款）　6 繰入金
（項）　1 他会計繰入金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	1,289,575	1,543,744	△254,169	1 一般会計繰入金	1,289,575	
計	1,289,575	1,543,744	△254,169			

（款）　7 繰越金
（項）　1 繰越金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	10	10	0	1 前年度繰越金	10	
計	10	10	0			

（款）　8 諸収入
（項）　1 雑入

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 雑入	4,113	4,117	△4	1 雑入	4,113	東京電力モニター料 6 雇用保険本人負担金 33 市有施設電気等使用料 40 固定資産評価業務負担金 4,034
計	4,113	4,117	△4			

（款）　9 市債
（項）　1 市債

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 下水道事業債	461,400	473,400	△12,000	1 下水道事業債	461,400	
計	461,400	473,400	△12,000			

3 歳出

(款)　1 総務費
(項)　1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
1 一般管理費	156,491	154,905	1,586		22,800	133,681 (使) 116,539 (財) 10 (繰) 13,065 (諸) 4,067	10	1 報酬	2,002	◎職員人件費	37,269
										1 非常勤職員報酬	1,888
								2 給料	17,051	2 一般職給　5人	17,051
										3 扶養手当	318
								3 職員手当等	9,673	住居手当	1,116
										通勤手当	96
								4 共済費	7,453	時間外勤務手当	600
										管理職手当	624
								7 賃金	774	期末及び勤勉手当	6,679
										児童手当	240
								8 報償費	25	4 市町村職員共済組合負担金	4,987
										市町村職員共済組合特定検診負担金	2
								9 旅費	76		
										市町村職員共済組合追加費用負担金	2,013
								11 需用費	104		
										地方公務員災害補償負担金	52
								12 役務費	203	厚生年金事業主負担金	176
										子ども・子育て拠出金	5
								13 委託料	97,542	雇用保険料	101
										健康保険事業主負担金	117
								14 使用料及び賃借料	1,432	7 臨時職員賃金	774
										13 職員健康診断等委託料	295
										19 職員共済会交付金	135
								19 負担金、補助及び交付金	4,187	◎一般管理事業	119,222
										1 下水道使用料審議会委員報酬	114
										8 事業指導・協力謝礼	25

（単位：千円）

								23 償還金、利子及び割引料	100	9 普通旅費 76 11 消耗品費 1 印刷製本費 103 12 郵便料 194 口座振替取扱手数料 5 筆耕料 4 13 システム導入委託料 4,320 システム改修委託料 324 下水道使用料徴収事務委託料 69,988 固定資産評価業務委託料 11,815 企業会計移行支援業務委託料 10,800 14 建物使用料 1,219 複写機賃借料 213 19 研修会等参加負担金 294 電子計算業務負担金 3,331 日本下水道協会負担金 415 群馬県下水道協会負担金 12 23 過年度受益者負担金・下水道使用料還付及び加算金 100 27 消費税 15,869
								27 公課費	15,869	
2 周辺対策費	13,353	12,695	658			13,352 （使） 9,846 （繰） 3,506	1	1 報酬	586	◎職員人件費 1,229 1 非常勤職員報酬 586
								4 共済費	2	4 労災保険料 2
								7 賃金	641	7 臨時職員賃金 641 ◎三ツ堀会館管理事業 883
								11 需用費	3,208	11 消耗品費 5 燃料費 145 光熱水費 437 維持補修費 30
								12 役務費	262	12 電話料 31 消防用設備等点検手数料 38 火災保険料 19
								13 委託料	8,104	

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
								14 使用料及び賃借料	30	13 清掃委託料	85
										自動扉保守委託料	78
										14 テレビ聴視料	15
								18 備品購入費	20	◎一本木会館管理事業	1,728
								19 負担金、補助及び交付金	500	11 消耗品費	6
										燃料費	191
										光熱水費	1,021
										維持補修費	50
										12 電話料	34
										消防用設備等点検手数料	51
										火災保険料	4
										13 清掃委託料	275
										自動扉保守委託料	61
										14 テレビ聴視料	15
										18 事業用備品購入費	20
										◎境野水処理センター屋上公園管理事業	6,540
										11 消耗品費	45
										光熱水費	738
										維持補修費	540
										12 火災保険料	2
										賠償責任保険料	83
										13 清掃委託料	100
										植木管理委託料	2,808
										遊具点検委託料	40
										グリーンベルト管理委託料	1,684
										19 地元対策委員会事業費交付金	500
										◎多目的広場等管理事業	2,973
										13 遊具点検委託料	57
										多目的広場等管理委託料	2,916
計	169,844	167,600	2,244		22,800	147,033	11				

（款）　2 生活環境施設整備費
（項）　1 下水道費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
1 管渠管理費	103,163	95,111	8,052			103,162 （使） 63,328 （繰） 39,834	1	2 給料	18,209	◎職員人件費	31,774
								3 職員手当等	8,651	2 一般職給　4人	18,209
								4 共済費	4,914	3 扶養手当	318
								11 需用費	984	通勤手当	176
								12 役務費	13,611	時間外勤務手当	400
								13 委託料	26,708	管理職手当	624
								14 使用料及び賃借料	21	期末及び勤勉手当	6,893
								15 工事請負費	20,763	児童手当	240
								16 原材料費	9,300	4 市町村職員共済組合負担金	4,374
								19 負担金、補助及び交付金	1	市町村職員共済組合特定検診負担金	2
								20 扶助費	1	地方公務員災害補償負担金	52
										厚生年金事業主負担金	287
										子ども・子育て拠出金	8
										健康保険事業主負担金	191
										◎管渠管理事業	64,793
										11 消耗品費	140
										光熱水費	91
										12 設備機器保守点検手数料	62
										無線局保守点検手数料	28
										下水道取付管工事等手数料	8,993
										流量計取付手数料	756
										下水道賠償責任保険料	241
										13 システム改修委託料	486
										水質検査委託料	2,430
										施設管理委託料	117
										下水道取付管修繕業務委託料	2,430
										管渠漏水調査委託料	2,160
										下水道台帳作成委託料	3,575

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
										下水道施設清掃業務委託料 14,170 14 土地借上料 21 15 管渠浚渫工事費 7,868 マンホール蓋取替工事費 3,672 流量計取付工事費 691 下水道施設補修工事費 7,560 16 各種補修用原材料費 748 汚水ます購入費 2,151 ターミックス購入費 87 流量計購入費 973 ビニール管購入費 1,599 マンホール蓋購入費 3,742 19 電波利用料 1 20 被保護世帯水洗便所改造助成金 1 ◎特定環境保全管渠管理事業 6,596 11 光熱水費 753 12 電話料 25 下水道取付管工事等手数料 3,500 火災保険料 6 13 下水道台帳作成委託料 832 マンホールポンプ点検管理業務委託料 508 15 下水道施設補修工事費 972
2 境野水処理センター管理費	526,801	545,462	△18,661			526,790 (使) 368,014 (繰) 158,736 (諸) 40	11	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費	1,888 24,792 15,086 7,811 31	◎職員人件費 49,577 1 非常勤職員報酬 1,888 2 一般職給　6人 24,792 3 扶養手当 815 住居手当 648 通勤手当 456 特殊勤務手当 600 時間外勤務手当 500 管理職手当 1,380

（単位：千円）

								9 旅費	33	期末及び勤勉手当 9,806 地域手当 581 児童手当 300
								11 需用費	270,781	4 市町村職員共済組合負担金 6,942 市町村職員共済組合特定検診負担金 2 地方公務員災害補償負担金 78 厚生年金事業主負担金 463 子ども・子育て拠出金 12 労災保険料 6 健康保険事業主負担金 308
								12 役務費	89,922	◎施設管理事業 360,444 8 事業指導・協力謝礼 28 社会参加費 3 9 普通旅費 33
								13 委託料	111,939	11 消耗品費 30,982 燃料費 156 食糧費 27 光熱水費 123,402 修繕料 1,462
								14 使用料及び賃借料	759	12 電話料 145 通信回線等使用料 91 郵便料 5 電気設備検査手数料 368 消防用設備等点検手数料 1,627 排ガス測定手数料 50 運転記録証明手数料 1 排出水分析手数料 39 地下タンク点検手数料 28 汚泥処分手数料 87,188 火災保険料 126 自動車損害賠償保険料 254
								15 工事請負費	2,028	13 清掃委託料 437 植木管理委託料 918 電気設備保守委託料 1,793
								18 備品購入費	1,221	
								19 負担金、補助及び交付金	154	
								27 公課費	356	

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
										計装機器点検委託料 1,026 電気回路自主検査委託料 810 データロガ保守委託料 1,109 水処理運転管理業務委託料 65,398 発電機保守点検委託料 1,067 汚泥処理運転管理業務委託料 39,381 14 テレビ聴視料 15 イベント用機材等借上料 22 複写機賃借料 115 電話交換機賃借料 607 18 自動車購入費 1,221 19 研修会等参加負担金 134 桐生地区安全運転管理者協議会負担金 8 桐生地区危険物安全協会負担金 6 群馬県電気協会会費 6 27 自動車重量税 148 汚染負荷量賦課金 208 ◎施設整備事業 116,780 11 修繕料 250 維持補修費 114,502 15 周辺対策工事費 2,028
3 汚水ポンプ場管理費	85,476	88,151	Δ2,675			85,476 （使） 85,476		11 需用費 12 役務費 13 委託料	67,897 874 16,705	◎汚水ポンプ場維持管理事業 85,476 11 消耗品費 119 燃料費 12 光熱水費 21,642 維持補修費 46,124 12 電話料 125 通信回線等使用料 504 消防用設備等点検手数料 207 地下タンク点検手数料 14

（単位：千円）

										火災保険料 24 13 電気設備保守委託料 1,778 施設管理委託料 10,935 計装機器点検委託料 864 非常通報装置保守点検委託料 238 発電機保守点検委託料 2,890
4 小規模汚水処理場管理費	5,140	6,916	Δ1,776			5,140 （使） 5,068 （繰） 72		11 需用費 12 役務費 13 委託料	2,476 33 2,631	◎小規模汚水処理場維持管理事業 5,140 11 消耗品費 72 光熱水費 1,082 維持補修費 1,322 12 電話料 31 火災保険料 2 13 施設管理委託料 2,011 非常通報装置保守点検委託料 76 汚泥引抜業務委託料 544
5 公共下水道事業費	429,449	461,501	Δ32,052	129,619 （国） 125,819 （県） 3,800	173,600	126,230 （分） 87,115 （使） 39,115		2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 15 工事請負費	19,632 11,099 5,780 14,524 28 999 99 97,495 272,638	◎職員人件費 36,511 2 一般職給 5人 19,632 3 扶養手当 711 通勤手当 219 時間外勤務手当 400 管理職手当 1,380 期末及び勤勉手当 8,089 児童手当 300 4 市町村職員共済組合負担金 5,718 市町村職員共済組合特定検診負担金 2 地方公務員災害補償負担金 60 ◎公共下水道事業 322,754 8 一括納付報奨金 14,524 9 普通旅費 28 11 消耗品費 380 燃料費 250

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
								17 公有財産購入費	2,000	印刷製本費 101 修繕料 268
								19 負担金、補助及び交付金	140	12 自動車損害賠償保険料 99 13 建物調査算定業務委託料 9,000 不動産鑑定委託料 300 地図情報システム保守委託料 211
								22 補償、補填及び賠償金	5,000	管渠実施設計業務委託料 17,800 15 周辺対策工事費 498 下水道管渠築造工事費 187,780 下水道管渠築造付帯工事費 31,040
								27 公課費	15	下水道幹線築造工事費 17,700 雨水幹線築造工事費 7,000 下水道取付管工事費 13,608 供用開始区域内枝線管渠築造工事費 6,048 供用開始区域内私道枝線管渠築造工事費 8,964 17 用地購入費 2,000 19 研修会等参加負担金 140 22 支障物件移転補償費 2,000 水道・ガス・電柱移転補償費 3,000 27 自動車重量税 15 ◎ストックマネジメント計画策定事業 70,184 13 システム導入委託料 46,224 計画策定業務委託料 23,960
6 特定環境保全公共下水道事業費	78,813	48,259	30,554	26,450 （国） 25,750 （県） 700	42,300	10,063 （分） 1,529 （使） 49		2 給料	4,378	◎職員人件費 8,485 2 一般職給 1人 4,378
								3 職員手当等	2,792	3 扶養手当 318 通勤手当 51
								4 共済費	1,315	時間外勤務手当 300

（単位：千円）

						（繰） 8,485		8 報償費 11 需用費 13 委託料 15 工事請負費	113 115 17,940 52,160	期末及び勤勉手当 1,883 児童手当 240 4 市町村職員共済組合負担金 1,300 市町村職員共済組合特定検診負担金 1 地方公務員災害補償負担金 14 ◎特定環境保全公共下水道事業 70,328 8 一括納付報奨金 113 11 消耗品費 115 13 管渠実施設計業務委託料 17,940 15 下水道管渠築造工事費 52,160
7 流域下水道事業費	446,150	453,587	△7,437		67,900	378,250 （分） 178 （使） 294,248 （繰） 83,824		19 負担金、補助及び交付金	446,150	◎流域下水道管理事業 378,072 19 流域下水道事業（桐生処理区）管理費負担金 377,730 桐生水質浄化センター地元対策費負担金 342 ◎流域下水道建設事業 68,078 19 流域下水道事業（桐生処理区）建設費負担金 68,078
計	1,674,992	1,698,987	△23,995	156,069	283,800	1,235,111	12			

（款）　3 公債費
（項）　1 公債費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
1 元金	1,133,515	1,151,039	△17,524		154,800	978,715 (分) 30,611 (繰) 948,104		23 償還金、利子及び割引料	1,133,515	◎元金償還事業 1,133,515 23 下水道事業債償還元金 1,133,515
2 利子	273,202	306,465	△33,263			273,202 (使) 239,253 (繰) 33,949		23 償還金、利子及び割引料	273,202	◎利子償還事業 273,202 23 下水道事業債償還利子 273,202
計	1,406,717	1,457,504	△50,787		154,800	1,251,917				

給　与　費　明　細　書

1　特別職

区分		職員数	給与費					共済費	合計	備考
			報酬	給料	期末手当 (年間の支給率)	その他の手当	計			
本年度	その他の特別職	人 14	千円 114	千円	千円　月分	千円	千円 114	千円	千円 114	
前年度	その他の特別職	14	340				340		340	
比較	その他の特別職	0	△ 226				△ 226		△ 226	

2　一般職

（1）総括

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
本年度	(2) 21		84,062	45,981	130,043	26,621	156,664	
前年度	(1) 21		80,150	42,176	122,326	24,522	146,848	
比較	(1) 0		3,912	3,805	7,717	2,099	9,816	

（　）内は、再任用短時間勤務職員について外書きで記載

	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外及び休日勤務手当	管理職手当	期末及び勤勉手当	地域手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
職員手当の内訳	本年度	2,480	1,764	998	600	2,200	4,008	33,350	581
	前年度	2,418	1,779	742	600	1,950	3,567	31,120	0
	比較	62	△ 15	256	0	250	441	2,230	581

（2）給料及び職員手当の増減額の明細

区　分	増減額 千円	増減事由別内訳 千円		説　　明	備　　考
給　料	3,912	給与改定に伴う増減分	168		改定の状況 給料表の平均改定率　0.2%
		昇給に伴う増加分	718		平均昇給率　1.12%
		その他の増減分	3,026	異動等による増	職員数の異動状況 本年度　21 人 前年度　21 人 増　減　0 人 採用・退職の状況 採　用　0 人 退　職　△ 1 人 その他　1 人
職員手当	3,805	給与改定に伴う増減分	808	期末及び勤勉手当	
		その他の増減分	2,997	異動等による増	

（3）給料及び職員手当の状況

ア　職員一人当たり給与

区　分		一般行政職	技能労務職
平成30年4月1日現在	平均給料月額（円）	318,321	274,600
	平均給与月額（円）	370,447	311,561
	平均年齢　（歳）	42歳 8月	41歳 11月
平成29年4月1日現在	平均給料月額（円）	314,638	248,650
	平均給与月額（円）	361,428	280,119
	平均年齢　（歳）	41歳 4月	40歳 11月

イ　初任給

区　分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
中学卒	円	円 142,600	円	円 136,500
高校卒	147,100		147,100	144,500
短大卒	159,800			
大学卒	179,200		179,200	

ウ　級別職員数

区　　分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %
平成30年4月1日現在	8 級					
	7 級					
	6 級	2	10.53			
	5 級	4	21.05			
	4 級	3	15.79	4 級		
	3 級	5	26.32	3 級	1	50.00
	2 級	1	5.26	2 級	1	50.00
	1 級	4	21.05	1 級		
	計	19	100.00	計	2	100.00
平成29年4月1日現在	8 級					
	7 級	1	5.26			
	6 級	1	5.26			
	5 級	3	15.79			
	4 級	3	15.79	4 級		
	3 級	6	31.58	3 級		
	2 級			2 級	1	50.00
	1 級	5	26.32	1 級	1	50.00
	計	19	100.00	計	2	100.00

※構成比は小数点以下第3位を四捨五入しているため、
合計しても必ずしも100とはなりません。

（級別の標準的な職務内容）

区　分	8　級	7　級	6　級	5　級
一般行政職	部　長	次　長	課　長	課長補佐
技能労務職				

区　分	4　級	3　級	2　級	1　級
一般行政職	係　長 主　査	主　査 主　任	主　事 技　師	主　事 技　師
技能労務職	主任技術員	主任技術員	主任技術員	技術員

エ　昇給

区分			全職種	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本年度	職員数　（A）（人）		21	19	2
	昇給に係る職員数（B）（人）		19	17	2
	号給数別内訳	2号給（人）	2	2	
		3号給（人）			
		4号給（人）	17	15	2
	比率　（B）／（A）（%）		90.5	89.5	100.0
前年度	職員数　（A）（人）		21	19	2
	昇給に係る職員数（B）（人）		20	18	2
	号給数別内訳	2号給（人）	2	2	
		3号給（人）	1	1	
		4号給（人）	17	15	2
	比率　（B）／（A）（%）		95.2	94.7	100.0

オ　期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階・職務の級等による加算措置
	6月 月分	12月 月分	月分	
本年度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有
前年度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有
国の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有

（　）内は、再任用短時間勤務職員について適用

カ　地域手当

支給対象地域	特別区
支給率　（%）	20.0
支給対象職員数（人）	1
国の指定基準に基づく支給率　（%）	20.0

キ　特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率（%）	0.72	0.24	0.48
支給対象職員の比率　（%）	14.29	5.26	100.00
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道業務手当・高圧電気接近作業手当		

ク　その他の手当

区分	国の制度との異同
扶養手当	同じ
住居手当	同じ
通勤手当	同じ

債務負担行為で平成31年度以降にわたるものについての平成29年度末までの支出額又は支出額の見込み及び平成30年度以降の支出予定額等に関する調書

（当該年度提出分）

事項	限度額	平成29年度末までの支出（見込）額		平成30年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
企業会計システム導入委託料	千円 4,320		千円	平成31年度	千円 4,320	千円	千円 4,300	千円 20	千円
企業会計移行支援業務委託料	千円 10,941		千円	平成31年度	千円 10,941	千円	千円 10,900	千円 41	千円
ストックマネジメントシステム導入委託料	千円 46,224		千円	平成31年度	千円 46,224	千円 19,089	千円	千円 27,135	千円

地方債の平成２８年度末における現在高並びに平成２９年度末及び平成３０年度末における現在高の見込みに関する調書

（単位　千円）

区分	平成２８年度末現在高	平成２９年度末現在高見込額	平成３０年度中増減見込み		平成３０年度末現在高見込額
			平成３０年度中起債見込額	平成３０年度中元金償還見込額	
下水道事業債	15,949,450	15,271,811	461,400	1,133,515	14,599,696

介護保険事業特別会計予算及び同説明書

歳出予算事項別明細書における特定財源の略称

(介) 介護保険料
(国) 国庫支出金
(支) 支払基金交付金
(県) 県支出金
(財) 財産収入
(繰) 繰入金
(諸) 諸収入

議案第35号

平成30年度桐生市介護保険事業特別会計予算

平成30年度桐生市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ、13,714,735千円と定める。

2　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（歳出予算の流用）

第2条　地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でこれらの経費の各項の間の流用とする。

平成30年2月20日提出

桐生市長　　亀　山　豊　文

第１表　歳入歳出予算

歳　　入

（単位：千円）

款	項	金　　額
1 介護保険料		2,904,378
	1 介護保険料	2,904,378
2 国庫支出金		3,352,639
	1 国庫負担金	2,304,858
	2 国庫補助金	1,047,781
3 支払基金交付金		3,573,508
	1 支払基金交付金	3,573,508
4 県支出金		1,933,287
	1 県負担金	1,833,623
	2 県補助金	99,664
5 財産収入		30
	1 財産運用収入	30
6 繰入金		1,943,909
	1 一般会計繰入金	1,943,909
7 繰越金		6,003
	1 繰越金	6,003
8 諸収入		981
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 市預金利子	1
	3 雑入	979
歳　入　合　計		13,714,735

歳　　出　　（単位：千円）

款	項	金　　額
1 総務費		224,865
	1 総務管理費	93,451
	2 徴収費	11,101
	3 介護認定審査会費	57,294
	4 認定調査費	63,019
2 保険給付費		12,733,788
	1 介護サービス等諸費	11,884,066
	2 審査支払費	10,122
	3 高額介護サービス等費	266,939
	4 高額医療合算介護サービス等費	42,719
	5 特定入所者介護サービス等費	529,942
3 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
4 地域支援事業費		693,833
	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	481,397
	2 一般介護予防事業費	20,037
	3 包括的支援事業・任意事業費	192,399
5 基金積立金		56,245
	1 基金積立金	56,245
6 諸支出金		6,003
	1 償還金及び還付加算金	6,003
歳　　出　　合　　計		13,714,735

1　総　括　　歳入歳出予算事項別明細書

（歳　入）　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 介護保険料	2,904,378	2,829,227	75,151
2 国庫支出金	3,352,639	3,007,180	345,459
3 支払基金交付金	3,573,508	3,429,632	143,876
4 県支出金	1,933,287	1,798,667	134,620
5 財産収入	30	54	△24
6 繰入金	1,943,909	1,827,004	116,905
7 繰越金	6,003	6,003	0
8 諸収入	981	897	84
歳入合計	13,714,735	12,898,664	816,071

（歳　出）　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	224,865	231,093	△6,228			224,865	
2 保険給付費	12,733,788	11,756,353	977,435	4,978,911		7,754,877	
3 財政安定化基金拠出金	1	1	0			1	
4 地域支援事業費	693,833	685,165	8,668	307,015		386,818	
5 基金積立金	56,245	167,136	△110,891			56,245	
6 諸支出金	6,003	6,003	0				6,003
7 公債費	0	52,913	△52,913				
歳出合計	13,714,735	12,898,664	816,071	5,285,926		8,422,806	6,003

2 歳入

(款)　1 介護保険料
(項)　1 介護保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1第1号被保険者保険料	2,904,378	2,829,227	75,151	1現年度分	2,889,959	賦課総額　収納率　千円 特別徴収　2,934,531千円×　91.7%×　100%　＝　2,690,965 普通徴収　2,934,531千円×　8.3%×　81.7%　＝　198,994 計　2,889,959 賦課総額 第1段階　35,600円　×　7,090人　＝　252,404 第2段階　55,400円　×　4,141人　＝　229,411 第3段階　59,400円　×　3,418人　＝　203,029 第4段階　71,200円　×　5,158人　＝　367,250 第5段階　79,200円　×　5,864人　＝　464,429 第6段階　92,700円　×　3,007人　＝　278,749 第7段階　95,100円　×　3,285人　＝　312,404 第8段階　103,000円　×　3,640人　＝　374,920 第9段階　126,800円　×　1,611人　＝　204,275 第10段階　129,100円　×　776人　＝　100,182 第11段階　138,600円　×　484人　＝　67,082 第12段階　142,600円　×　166人　＝　23,672 第13段階　150,500円　×　70人　＝　10,535 第14段階　174,300円　×　265人　＝　46,189
				2滞納繰越分	14,419	調定額　収納率 91,255千円　×　15.8%　＝　14,419
計	2,904,378	2,829,227	75,151			

(款)　2 国庫支出金
(項)　1 国庫負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費負担金	2,304,858	2,121,260	183,598	1 現年度分	2,304,857	
				2 過年度分	1	
計	2,304,858	2,121,260	183,598			

(款)　2 国庫支出金
(項)　2 国庫補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 調整交付金	840,430	687,699	152,731	1 現年度分	840,430	
2 地域支援事業交付金	207,351	198,221	9,130	1 現年度分	207,351	
計	1,047,781	885,920	161,861			

(款)　3 支払基金交付金
(項)　1 支払基金交付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費交付金	3,438,122	3,291,779	146,343	1 現年度分	3,438,121	
				2 過年度分	1	

（単位：千円）

2 地域支援事業支援交付金	135,386	137,853	△2,467	1 現年度分	135,386	
計	3,573,508	3,429,632	143,876			

（款）　4 県支出金
（項）　1 県負担金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費負担金	1,833,623	1,699,555	134,068	1 現年度分	1,833,622	
				2 過年度分	1	
計	1,833,623	1,699,555	134,068			

（款）　4 県支出金
（項）　2 県補助金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 地域支援事業交付金	99,664	99,112	552	1 現年度分	99,664	
計	99,664	99,112	552			

（款）　3　支払基金交付金　（項）　1　支払基金交付金

（款）　5 財産収入
（項）　1 財産運用収入

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び配当金	30	54	△24	1 利子及び配当金	30	給付準備基金利子
計	30	54	△24			

（款）　6 繰入金
（項）　1 一般会計繰入金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費繰入金	1,591,724	1,469,545	122,179	1 現年度分	1,591,723	
				2 過年度分	1	
2 認定審査会繰入金	57,074	65,099	△8,025	1 人件費繰入金	40,773	
				2 事務費繰入金	16,301	
3 地域支援事業繰入金	99,664	99,112	552	1 地域支援事業繰入金	99,664	
4 低所得者保険料軽減繰入金	28,360	27,977	383	1 低所得者保険料軽減繰入金	28,360	
5 その他一般会計繰入金	167,087	165,271	1,816	1 人件費繰入金	90,047	
				2 事務費繰入金	77,040	
計	1,943,909	1,827,004	116,905			

(款)　7 繰越金
(項)　1 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1給付費繰越金	6,000	6,000	0	1給付費繰越金	6,000	
2その他繰越金	3	3	0	1その他繰越金	3	
計	6,003	6,003	0			

(款)　8 諸収入
(項)　1 延滞金、加算金及び過料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1第1号被保険者延滞金	1	1	0	1第1号被保険者延滞金	1	
計	1	1	0			

(款)　8 諸収入
(項)　2 市預金利子

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1市預金利子	1	1	0	1預金利子	1	
計	1	1	0			

（款）　8 諸収入
（項）　3 雑入

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 第三者納付金	1	1	0	1 第三者納付金	1		
2 返納金	2	2	0	1 現年度分	1		
				2 過年度分	1		
3 雑入	976	892	84	1 雑入	976	要介護認定調査事業収入	97
						雇用保険本人負担金	55
						高齢者住宅入居者負担金	273
						複写料金	220
						公用封筒広告掲載料	331
計	979	895	84				

3 歳出

(款)　1 総務費
(項)　1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
1 一般管理費	93,451	91,847	1,604			93,451 (繰) 93,064 (諸) 387		2 給料	38,330	◎職員人件費	77,737
								3 職員手当等	19,994	2 一般職給　12人	38,330
								4 共済費	13,671	3 扶養手当	438
								7 賃金	5,364	住居手当	646
								8 報償費	80	通勤手当	547
								9 旅費	14	時間外勤務手当	2,000
								11 需用費	2,465	管理職手当	1,380
								12 役務費	3,731	期末及び勤勉手当	14,983
								13 委託料	6,138	4 市町村職員共済組合負担金	11,204
								14 使用料及び賃借料	648	市町村職員共済組合特定検診負担金	4
								19 負担金、補助及び交付金	3,016	市町村職員共済組合追加費用負担金	1,528
										地方公務員災害補償負担金	64
										厚生年金事業主負担金	416
										子ども・子育て拠出金	11
										雇用保険料	167
										健康保険事業主負担金	277
										7 臨時職員賃金	5,364
										13 職員健康診断等委託料	280
										19 職員共済会交付金	98
										◎一般経費	15,714
										8 地域密着型サービス運営委員会報償費	80
										9 普通旅費	14
										11 消耗品費	195
										印刷製本費	2,270
										12 郵便料	3,679

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
										各種証明書交付手数料 2 保険者事務共同処理手数料 50 13 システム改修委託料 4,860 管理作業委託料 998 14 管理システム使用料 648 19 電子計算業務負担金 2,918
計	93,451	91,847	1,604			93,451				

（款）　1 総務費
（項）　2 徴収費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
1 賦課徴収費	11,101	8,077	3,024			11,101 （繰） 11,101		1 報酬	1,622	◎職員人件費 1,872 1 非常勤職員報酬 1,622
								4 共済費	250	4 厚生年金事業主負担金 148 子ども・子育て拠出金 4 健康保険事業主負担金 98
								11 需用費	1,643	◎賦課徴収事業 9,229 11 消耗品費 26 燃料費 11 印刷製本費 1,606
								12 役務費	7,586	12 郵便料 7,217 口座振替取扱手数料 78 各種証明書交付手数料 2 特別徴収手数料 279 自動車損害賠償保険料 10
計	11,101	8,077	3,024			11,101				

（款）　1 総務費
（項）　3 介護認定審査会費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
1 介護認定審査会費	57,294	65,299	△8,005			57,294 (繰) 57,074 (諸) 220		1 報酬	15,980	◎職員人件費	40,773
										2 一般職給　7人	22,520
								2 給料	22,520	3 住居手当	324
										通勤手当	216
								3 職員手当等	11,679	時間外勤務手当	1,500
										管理職手当	624
								4 共済費	6,207	期末及び勤勉手当	9,015
										4 市町村職員共済組合負担金	6,107
								7 賃金	367	市町村職員共済組合特定検診負担金	2
								8 報償費	100	地方公務員災害補償負担金	38
										厚生年金事業主負担金	35
								11 需用費	441	子ども・子育て拠出金	1
										健康保険事業主負担金	24
										7 臨時職員賃金	367
										◎認定審査事業	16,521
										1 介護認定審査会委員報酬	15,980
										8 事業指導・協力謝礼	100
										11 消耗品費	419
										食糧費	22
計	57,294	65,299	△8,005			57,294					

（款）　1 総務費
（項）　4 認定調査費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
1 認定調査費	63,019	65,870	△2,851			63,019		1 報酬	9,810	◎職員人件費	10,493

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
						(繰) 62,922		4 共済費	1,431	1 非常勤職員報酬	9,062
						(諸) 97		9 旅費	13	4 厚生年金事業主負担金	846
										子ども・子育て拠出金	22
								11 需用費	144	健康保険事業主負担金	563
										◎認定調査事業	52,526
								12 役務費	34,611	1 要介護認定調査嘱託員報酬	748
										9 普通旅費	13
								13 委託料	17,010	11 消耗品費	144
										12 郵便料	1,152
										介護保険診断検査手数料	54
										主治医意見書作成手数料	33,372
										賠償責任保険料	33
										13 要介護認定調査委託料	17,010
計	63,019	65,870	△2,851			63,019					

（款）　2 保険給付費
（項）　1 介護サービス等諸費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
1 居宅介護サービス等給付費	5,280,722	4,557,880	722,842	2,064,762 (国) 1,381,739 (県) 683,023		3,215,960 (介) 1,118,311 (支) 1,425,794 (繰) 671,851 (諸) 4		19 負担金、補助及び交付金	5,280,722	◎居宅介護サービス給付費 5,078,143 19 保険者負担金 5,078,142 保険者負担金(特例分) 1 ◎介護予防サービス給付費 202,579 19 保険者負担金 202,578 保険者負担金(特例分) 1
2 地域密着型介護サービス等給付費	1,988,644	1,976,412	12,232	777,561 (国) 528,980 (県) 248,581		1,211,083 (介) 421,139 (支) 536,934 (繰) 253,010		19 負担金、補助及び交付金	1,988,644	◎地域密着型介護サービス給付費 1,972,286 19 保険者負担金 1,972,285 保険者負担金(特例分) 1 ◎地域密着型介護予防サービス給付費 16,358 19 保険者負担金 16,357 保険者負担金(特例分) 1
3 施設介護サービス給付費	3,934,349	3,710,723	223,626	1,538,329 (国) 849,819 (県) 688,510		2,396,020 (介) 833,191 (支) 1,062,274 (繰) 500,555		19 負担金、補助及び交付金	3,934,349	◎施設介護サービス給付費 3,934,349 19 保険者負担金 3,934,348 保険者負担金(特例分) 1
4 福祉用具購入費	18,788	19,072	△284	7,345 (国) 4,997		11,443 (介) 3,980		19 負担金、補助及び交付金	18,788	◎居宅介護福祉用具購入費 14,776 19 保険者負担金 14,776 ◎介護予防福祉用具購入費 4,012

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
				（県） 2,348		（支） 5,073 （繰） 2,390				19 保険者負担金	4,012
5 住宅改修費	74,049	58,894	15,155	28,954 （国） 19,698 （県） 9,256		45,095 （介） 15,680 （支） 19,994 （繰） 9,421		19 負担金、補助及び交付金	74,049	◎居宅介護住宅改修費 19 保険者負担金 ◎介護予防住宅改修費 19 保険者負担金	45,732 45,732 28,317 28,317
6 居宅介護サービス計画等給付費	587,514	568,696	18,818	229,719 （国） 156,279 （県） 73,440		357,795 （介） 124,419 （支） 158,628 （繰） 74,748		19 負担金、補助及び交付金	587,514	◎居宅介護サービス計画給付費 19 保険者負担金 保険者負担金（特例分） ◎介護予防サービス計画給付費 19 保険者負担金 保険者負担金（特例分）	552,413 552,412 1 35,101 35,100 1
計	11,884,066	10,891,677	992,389	4,646,670		7,237,396					

（款）　2 保険給付費
（項）　2 審査支払費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
1 審査支払手数料	10,122	10,698	△576	3,957 （国） 2,692		6,165 （介） 2,144		12 役務費	10,122	◎審査支払手数料 12 審査支払手数料	10,122 10,122

（単位：千円）

				（県） 1,265		（支） 2,733 （繰） 1,288				
計	10,122	10,698	△576	3,957		6,165				

（款）　2 保険給付費
（項）　3 高額介護サービス等費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額	
1 高額介護サービス等費	266,939	266,894	45	104,373 （国） 71,006 （県） 33,367		162,566 （介） 56,532 （支） 72,073 （繰） 33,961		19 負担金、補助及び交付金	266,939	◎高額介護サービス費 266,753 19 保険者負担金 266,753 ◎高額介護予防サービス費 186 19 保険者負担金 186
計	266,939	266,894	45	104,373		162,566				

（款）　2 保険給付費
（項）　4 高額医療合算介護サービス等費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額	
1 高額医療合算介護サービス等費	42,719	36,367	6,352	16,703 （国） 11,363 （県） 5,340		26,016 （介） 9,047 （支） 11,534		19 負担金、補助及び交付金	42,719	◎高額医療合算介護サービス費 42,607 19 保険者負担金 42,607 ◎高額医療合算介護予防サービス費 112 19 保険者負担金 112

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
						（繰） 5,435				
計	42,719	36,367	6,352	16,703		26,016				

（款）　2 保険給付費
（項）　5 特定入所者介護サービス等費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
1 特定入所者介護サービス等費	529,942	550,717	△20,775	207,208 （国） 118,715 （県） 88,493		322,734 （介） 112,224 （支） 143,085 （繰） 67,425		19 負担金、補助及び交付金	529,942	◎特定入所者介護サービス費 529,792 19 保険者負担金 529,791 保険者負担金（特例分） 1 ◎特定入所者介護予防サービス費 150 19 保険者負担金 149 保険者負担金（特例分） 1
計	529,942	550,717	△20,775	207,208		322,734				

（款）　3 財政安定化基金拠出金
（項）　1 財政安定化基金拠出金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
1 財政安定化基金拠出金	1	1	0			1 （介） 1		19 負担金、補助及び交付金	1	◎財政安定化基金拠出金 1 19 財政安定化基金拠出金 1
計	1	1	0			1				

（款）　4 地域支援事業費
（項）　1 介護予防・日常生活支援総合事業費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
1 介護予防・日常生活支援総合事業費	481,397	468,693	12,704	188,227 （国）128,052 （県）60,175		293,170 （介）103,018 （支）129,977 （繰）60,175		11 需用費 12 役務費 13 委託料 19 負担金、補助及び交付金	17 1,959 7,072 472,349	◎介護予防サービス事業 422,327 11 消耗品費 17 12 郵便料 151 審査支払手数料 1,808 13 研修委託料 200 通所型サービス事業委託料 6,872 19 保険者負担金 413,279 ◎介護予防ケアマネジメント事業 59,070 19 介護予防サービス計画作成費負担金 59,070
計	481,397	468,693	12,704	188,227		293,170				

（款）　4 地域支援事業費
（項）　2 一般介護予防事業費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
1 一般介護予防事業費	20,037	23,639	△3,602	7,835 （国）5,330 （県）2,505		12,202 （介）4,288 （支）5,409 （繰）2,505		2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 11 需用費	7,919 3,878 2,454 10 90	◎職員人件費 14,251 2 一般職給　2人 7,919 3 通勤手当 48 時間外勤務手当 700 期末及び勤勉手当 3,130 4 市町村職員共済組合負担金 2,440 市町村職員共済組合特定検診負担金 1 地方公務員災害補償負担金 13 ◎介護予防普及啓発事業 4,250

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
								12 役務費	136	8 研修会・講習会講師謝礼 10 11 消耗品費 50 12 郵便料 17 傷害保険料 38
								13 委託料	5,515	13 介護予防普及啓発事業委託料 4,135 ◎地域介護予防活動支援事業 1,536 11 消耗品費 40 12 郵便料 15 傷害保険料 66 13 高齢者介護サポーター委託料 1,080 介護予防サポーター養成研修委託料 300
								19 負担金、補助及び交付金	35	19 研修会等参加負担金 35
計	20,037	23,639	△3,602	7,835		12,202				

（款）　4 地域支援事業費
（項）　3 包括的支援事業・任意事業費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
1 包括的支援事業・任意事業費	192,399	192,833	△434	110,953 （国） 73,969 （県） 36,984		81,446 （介） 44,189 （繰） 36,984 （諸） 273		1 報酬	2,043	◎職員人件費 10,983 1 非常勤職員報酬 2,043
								2 給料	4,535	2 一般職給　1人 4,535
								3 職員手当等	2,281	3 通勤手当 51 時間外勤務手当 400 期末及び勤勉手当 1,830
								4 共済費	2,095	4 市町村職員共済組合負担金 1,426
								8 報償費	1,170	市町村職員共済組合特定検診負担金 1

（単位：千円）

								9 旅費	81	市町村職員共済組合追加費用負担金 343 地方公務員災害補償負担金 8 厚生年金事業主負担金 187 子ども・子育て拠出金 5 健康保険事業主負担金 125
								11 需用費	966	13 職員健康診断等委託料 9 19 職員共済会交付金 20
								12 役務費	3,215	◎地域包括支援センター運営事業 133,682 8 研修会・講習会講師謝礼 12 地域包括支援センター運営協議会委員報償費 130 9 普通旅費 14 11 消耗品費 22 12 郵便料 4 13 地域包括支援センター運営事業委託料 133,500
								13 委託料	171,443	◎地域ケア会議運営事業 783 8 地域ケア会議報償費 718 11 消耗品費 53 12 郵便料 12
								19 負担金、補助及び交付金	1,951	◎家族介護支援事業 2,872 8 研修会・講習会講師謝礼 30 11 消耗品費 5 12 郵便料 9 19 徘徊高齢者探索システム助成事業補助金 59 認知症地域交流事業補助金 150
								20 扶助費	2,619	20 在宅ねたきり高齢者等紙おむつ給付費 2,619 ◎成年後見制度利用支援事業 1,844 12 郵便料 42

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										成年後見申立登記手数料 26 成年後見申立用診断書作成手数料 44 成年後見鑑定手数料 100 19 成年後見制度利用支援事業補助金 1,632 ◎福祉用具・住宅改修支援事業 80 12 住宅改修理由書作成手数料 80 ◎地域自立生活支援事業 14,722 11 消耗品費 303 光熱水費 571 12 電話料 156 郵便料 16 高齢者世話付住宅生活見守り等手数料 2,721 13 高齢者住宅等安心確保事業委託料 2,689 「食」の自立支援事業委託料 8,266 ◎生活支援体制整備事業 11,173 8 事業指導・協力謝礼 200 9 普通旅費 27 11 消耗品費 12 12 郵便料 5 13 生活支援コーディネーター委託料 10,919 19 研修会等参加負担金 10 ◎在宅医療・介護連携推進事業 7,683 13 在宅医療・介護連携推進事業委託料 7,683 ◎認知症総合支援事業 8,577 8 事業指導・協力謝礼 80 9 普通旅費 40 13 認知症総合支援事業委託料 8,377

（単位：千円）

										19 研修会等参加負担金 80
計	192,399	192,833	△434	110,953		81,446				

（款）　5 基金積立金
（項）　1 基金積立金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 給付準備基金積立金	56,245	167,136	△110,891			56,245 （介）56,215 （財）30		25 積立金	56,245	◎給付準備基金積立事業 56,245 25 積立金 56,245
計	56,245	167,136	△110,891			56,245				

（款）　6 諸支出金
（項）　1 償還金及び還付加算金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 第1号被保険者保険料還付金	6,000	6,000	0				6,000	23 償還金、利子及び割引料	6,000	◎第1号被保険者保険料還付金 6,000 23 第1号被保険者保険料還付金 6,000
2 償還金	3	3	0				3	23 償還金、利子及び割引料	3	◎償還金 3 23 国庫支出金返還金 1 県支出金返還金 1 支払基金交付金返還金 1
計	6,003	6,003	0				6,003			

給　与　費　明　細　書

1　特別職

区分		職員数	給与費					共済費	合計	備考
			報酬	給料	期末手当 (年間の支給率)	その他の手当	計			
		人	千円	千円	千円 月分	千円	千円	千円	千円	
本年度	その他の特別職	43	15,980				15,980		15,980	
前年度	その他の特別職	29	17,340				17,340		17,340	
比較	その他の特別職	14	△ 1,360				△ 1,360		△ 1,360	

2　一般職

（1）総括

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
本年度	22		73,304	37,832	111,136	23,179	134,315	
前年度	23		80,493	39,824	120,317	25,623	145,940	
比較	△ 1		△ 7,189	△ 1,992	△ 9,181	△ 2,444	△ 11,625	

	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外及び休日勤務手当	管理職手当	期末及び勤勉手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
職員手当の内訳	本年度	438	970	862	4,600	2,004	28,958
	前年度	882	1,902	860	3,600	1,740	30,840
	比較	△ 444	△ 932	2	1,000	264	△ 1,882

（2）給料及び職員手当の増減額の明細

区　分	増減額 千円	増減事由別内訳 千円	説　　明	備　　考
給　料	△ 7,189	給与改定に伴う増減分　146		改定の状況 給料表の平均改定率　0.2%
		昇給に伴う増加分　1,012		平均昇給率　1.43%
		その他の増減分　△ 8,347	異動等による減	職員数の異動状況 本年度　22 人 前年度　23 人 増　減　△ 1 人 採用・退職の状況 採　用　0 人 退　職　△ 1 人 その他　0 人
職員手当	△ 1,992	給与改定に伴う増減分　645	期末及び勤勉手当	
		その他の増減分　△ 2,637	異動等による減	

（3）給料及び職員手当の状況

ア　職員一人当たり給与

区　分		一般行政職
平成30年4月1日現在	平均給料月額（円）	280,754
	平均給与月額（円）	314,362
	平均年齢　（歳）	37歳 4月
平成29年4月1日現在	平均給料月額（円）	291,634
	平均給与月額（円）	324,877
	平均年齢　（歳）	37歳 8月

イ　初任給

区　分	一般行政職	国の制度 一般行政職
中学卒	円	円
高校卒	147,100	147,100
短大卒	159,800	
大学卒	179,200	179,200

ウ　級別職員数

区　　分	一般行政職		
	級	職員数 人	構成比 %
平成30年4月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級	1	4.55
	5 級	2	9.09
	4 級	5	22.73
	3 級	3	13.64
	2 級	2	9.09
	1 級	9	40.91
	計	22	100.00
平成29年4月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級	1	4.35
	5 級	1	4.35
	4 級	5	21.74
	3 級	7	30.43
	2 級	3	13.04
	1 級	6	26.09
	計	23	100.00

※構成比は小数点以下第3位を四捨五入しているため、
合計しても必ずしも100とはなりません。

（級別の標準的な職務内容）

区　分	8　級	7　級	6　級	5　級
一般行政職	部　長	次　長	課　長	課長補佐

区　分	4　級	3　級	2　級	1　級
一般行政職	係　長 主　査	主　査 主　任	主　事 技　師	主　事 技　師

エ　昇給

区　　分			一般行政職
本年度	職員数　（A）（人）		22
	昇給に係る職員数（B）（人）		21
	号給数別内訳	2号給（人）	1
		3号給（人）	
		4号給（人）	20
	比率　（B）／（A）（%）		95.5
前年度	職員数　（A）（人）		23
	昇給に係る職員数（B）（人）		23
	号給数別内訳	2号給（人）	1
		3号給（人）	1
		4号給（人）	21
	比率　（B）／（A）（%）		100.0

オ　期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階・職務の級等による加算措置
	6月 月分	12月 月分	月分	
本年度	2.125	2.275	4.4	有
前年度	2.075	2.225	4.3	有
国の制度	2.125	2.275	4.4	有

カ　その他の手当

区　　分	国の制度との異同
扶養手当	同　　じ
住居手当	同　　じ
通勤手当	同　　じ